

駒ヶ根民報

No.1401
2018.06.24
日本共産党
駒ヶ根市委員会
Tel 83-2969

6月議会一般質問

竹村ほまれ議員

- ① 農業問題を考える
- ② 生活保護基準以下の世帯への支援を
- ③ 陸軍登戸研究所の史実に学び、平和を考える
取り組み

今年度の作付状況は

質問 今年4月から、米の直接支払交付金（別補償）や生産数量目標の配分（生産調整）が廃止された。影響から当市でも作りにくい山間地等の不作付け農地の拡大や、耕作放棄が心配される。今年度の作付け状況や耕作者の動向はどうか。

転作増加で休耕面積減少

市長 加工米や輸出米を含む米の作付面積は中山間地を含め前年とほぼ同じ状況。
転作作物では大麦の作付け面積が13ヘクタール増加。一方で自己安全管理による休耕面積が8ヘクタール減少した。
昨年比較で、全体では作付する面積が増加し、農地の有効活用が図られる形となった。

農地プランの

貸し借り状況は

市長 小規模農家では借付程度外視して、農地維持の観点で交付金頼りに続けてきた実情もあり、新たに費やす労力や機械投資も不可能な実態だ。
人 農地プランを地区単位で集積を進めているが、貸したい人と借りたい人の動向や調整状況はどうか。

6ヘクタールが借り手なし

市長 貸したい面積が15ヘクタール、借りたい希望が9ヘクタール、借受比率は60%で、残りの40%の6ヘクタールが借受者がいない農地で、借り手貸し手の状況が難しい、山間地や条件不利地がある。
一方で5年以内に農地を貸し付けたい希望面積は6ヘクタールに対して、5年以内に農地を借り受けた面積は24ヘクタールとなっており、貸

してより借り手の方が多く、規模拡大を目指す意欲ある農業者が多い状況になっている。



生活保護の利用方策は

質問 今年10月から生活保護の日常生活費に充てる生活扶助が引き下げられる。受給世帯全体の67%で支給額が減り、これでは困窮者の生活実態をみない冷たい政治と言わざるを得ない。当市の困窮者が制度を利用しやすくする方策と周知徹底は、

相談窓口

「まいさぽ駒ヶ根」の支援

市長 生活に困窮している方の視点に立った相談になるよう心掛けています。生活を維持できなくなる恐れのある方に対しては相談窓口「まいさぽ駒ヶ根」を福祉課内に設置して、生活の立て直しや就業相談、住宅や借金問題等の幅広い相談支援を行っている。
また生活に困っている方の把握の為に民生児童委員さんに調査をお願いしている。

給食費無償化子ども食堂

質問 公立小学校や中学校の給食費の保護者負担を全額補助して無償にする市町村が全国的にも増えている。福祉や教育、食育、地域コミュニティの観点からも給食費の無償化、子ども食堂支援の考えは、

給食費無償化は難しい

困窮者の給付支援はかる

市長 給食費の無償化は多額の財政負担を要する為、現段階では難しい。
経済的に支援を要する配慮は必要と考えている。

支給している就学援助費の内学校給食費支給額を

☆平成30年度から給食費実費の6割支給から8割支給に引き上げを行い、保護者負担の軽減を図った。

☆同時に給食費の現物給付を行うようになった。

※平成29年度の就学援助実績は駒ヶ根市全体で小中あわせて2754人中288人の方が制度を利用。10.4%になります。

子ども食堂は、市としても子ども達の居場所づくりとしての意味合いや、実施団体の動向等も含め場所の提供や財政的な援助等につきましては取り組みの進捗を注視しながら協力や支援の在り方を検討していく。

登戸研究所の史実を

質問 戦時中、秘密戦の研究開発、製造を目的とした陸軍登戸研究所が当市におかれた貴重な史実を学び、語り継いでいく必要性についての認識と見解は、

平和への共有願う

教育長 史実に学び後世に語り継ぐことは必要であると認識する。そして登戸研究所の歴史を通じて駒ヶ根市民憲章、平和都市宣言に掲げる平和への思いを共有できることを願っている。

登戸展示、資料館の考え

質問 戦中（こ）に疎開してきて敗戦とともに消滅した登戸研究所の存在と、行われた事実は、短期間の間だが、史実に残る大きな歴史的軌跡を、こ駒ヶ根市を中心に残したといえる。
登戸資料の展示活動や資料館の必要性については、

展示を行う予定

教育長 今年度は登戸研究所調査研究会も共催して7月14日～9月9日まで博物館ロビーで登戸研究所の展示を行う予定。
資料館の必要性ですが、現実新設は難しいので民俗資料館やあゆみ館での展示について、登戸研究所の調査研究と連携して検討してまいります。